

証券コード：1959



(株) 九 電 工

2019年 3月期（第3四半期末）



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

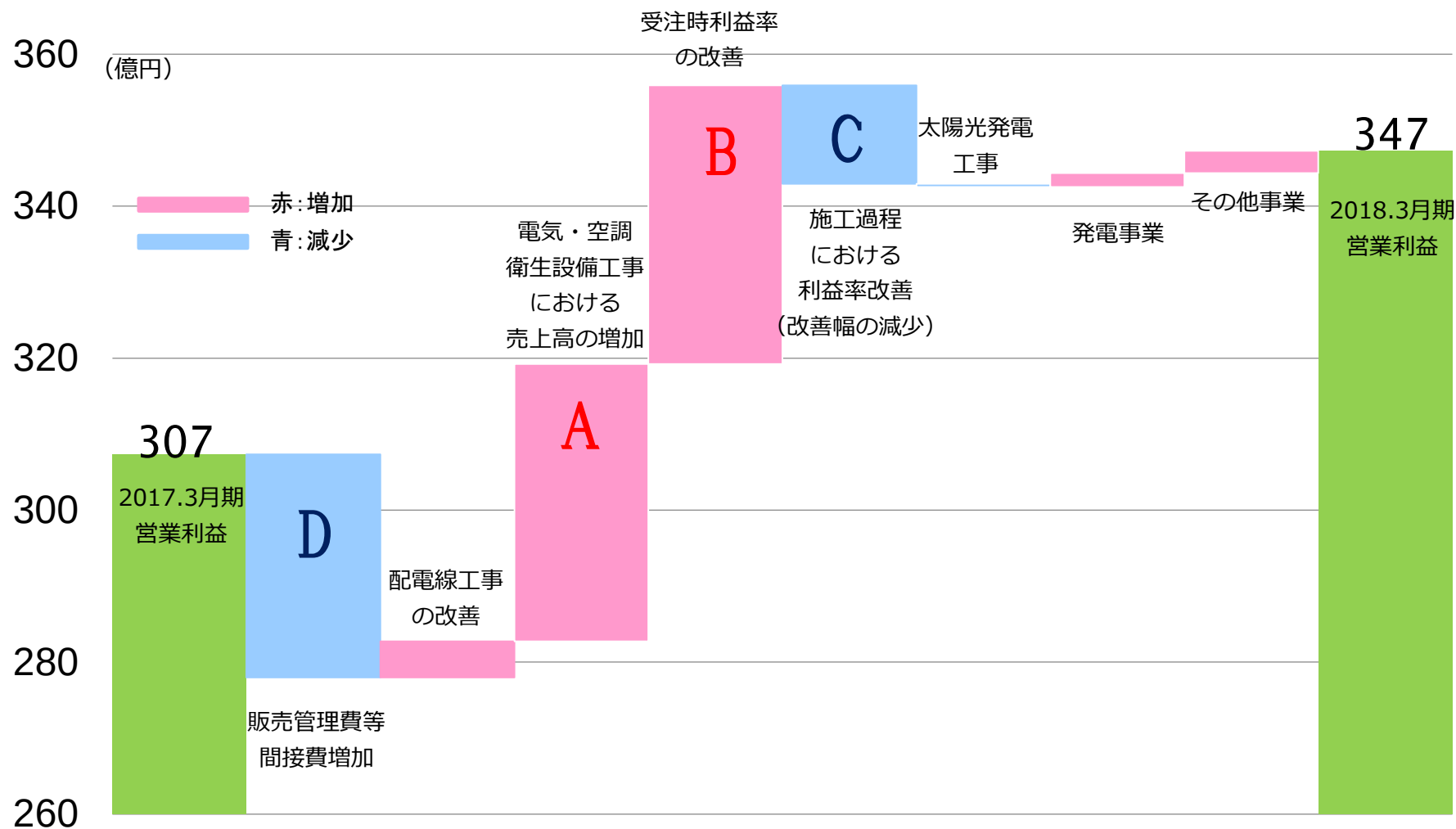
		2017年3月末	2018年3月末	2018年12月末	増減 (9ヶ月間)	主な増減要因
	流動資産	158,172 (52.6%)	178,884 (55.1%)	158,298 (51.3%)	▲20,586	受取手形・未収入金等 ▲20,033
	固定資産	142,306 (47.4%)	146,034 (44.9%)	150,194 (48.7%)	4,160	投資有価証券 +4,837
	資産合計	300,478 (100.0%)	324,919 (100.0%)	308,492 (100.0%)	▲16,426	
	流動負債	124,745 (41.5%)	130,222 (40.1%)	106,941 (34.6%)	▲23,281	支払手形・工事未払金等 ▲30,422
	固定負債	34,230 (11.4%)	30,557 (9.4%)	32,874 (10.7%)	2,316	長期借入金 +5,054
	負債合計	158,975 (52.9%)	160,780 (49.5%)	139,815 (45.3%)	▲20,964	
純資産合計		141,503 (47.1%)	164,139 (50.5%)	168,677 (54.7%)	4,538	利益剰余金 +5,402
負債純資産合計		300,478 (100.0%)	324,919 (100.0%)	308,492 (100.0%)	▲16,426	

2018年3月期 損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2017年3月期	2018年3月期			
		実績	前年比	計画 (2017.4.28)	計画比
売上高	341,771 (100.0%)	360,872 (100.0%)	105.6%	370,000 (100.0%)	97.5%
売上総利益	51,951 (15.2%)	56,659 (15.7%)	109.1%	58,000 (15.7%)	97.7%
営業利益	30,732 (9.0%)	34,726 (9.6%)	113.0%	36,000 (9.7%)	96.5%
経常利益	32,187 (9.4%)	37,342 (10.3%)	116.0%	37,000 (10.0%)	100.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,297 (6.5%)	25,296 (7.0%)	113.4%	24,500 (6.6%)	103.2%
一株当たり当期純利益	327.22円	356.89円		345.66円	

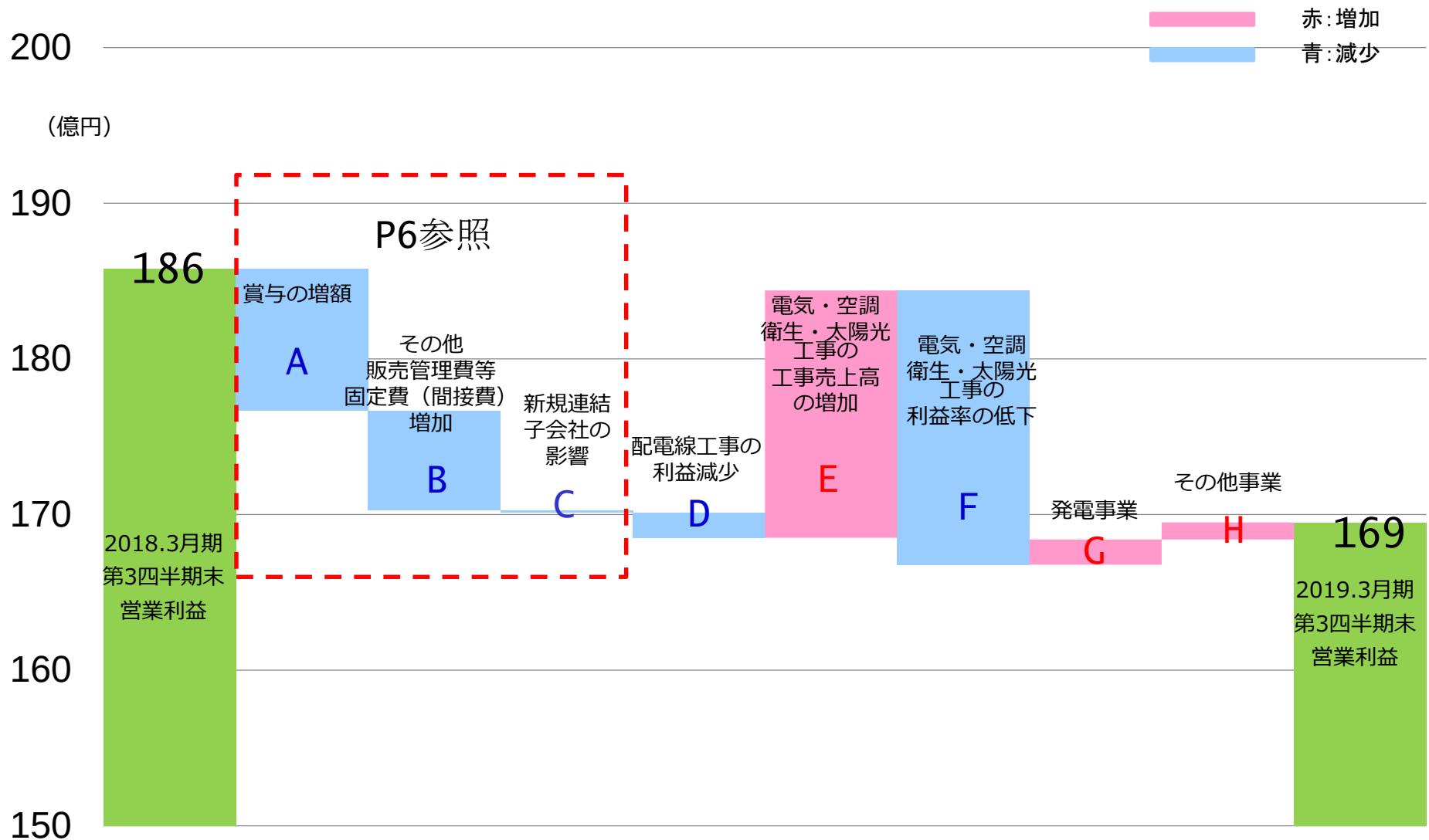
営業利益増減要因 2018年 3 月期 通期



2019年3月期 第3四半期末 損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2018年3月期 第3四半期末	2019年3月期 第3四半期末	対前年同期増減	
			増 減	率
売上高	230,277 (100.0%)	252,083 (100.0%)	21,805	9.5%
売上総利益	34,940 (15.2%)	34,879 (13.8%)	△60	△0.2%
営業利益	18,578 (8.1%)	16,947 (6.7%)	△1,630	△8.8%
経常利益	20,820 (9.0%)	19,282 (7.6%)	△1,537	△7.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,597 (5.9%)	12,501 (5.0%)	△1,095	△8.1%
一株当たり 四半期純利益	192.05円	175.73円	-	



固定費（間接費）増加と利益率低下の要因

(百万円、下段は構成比)

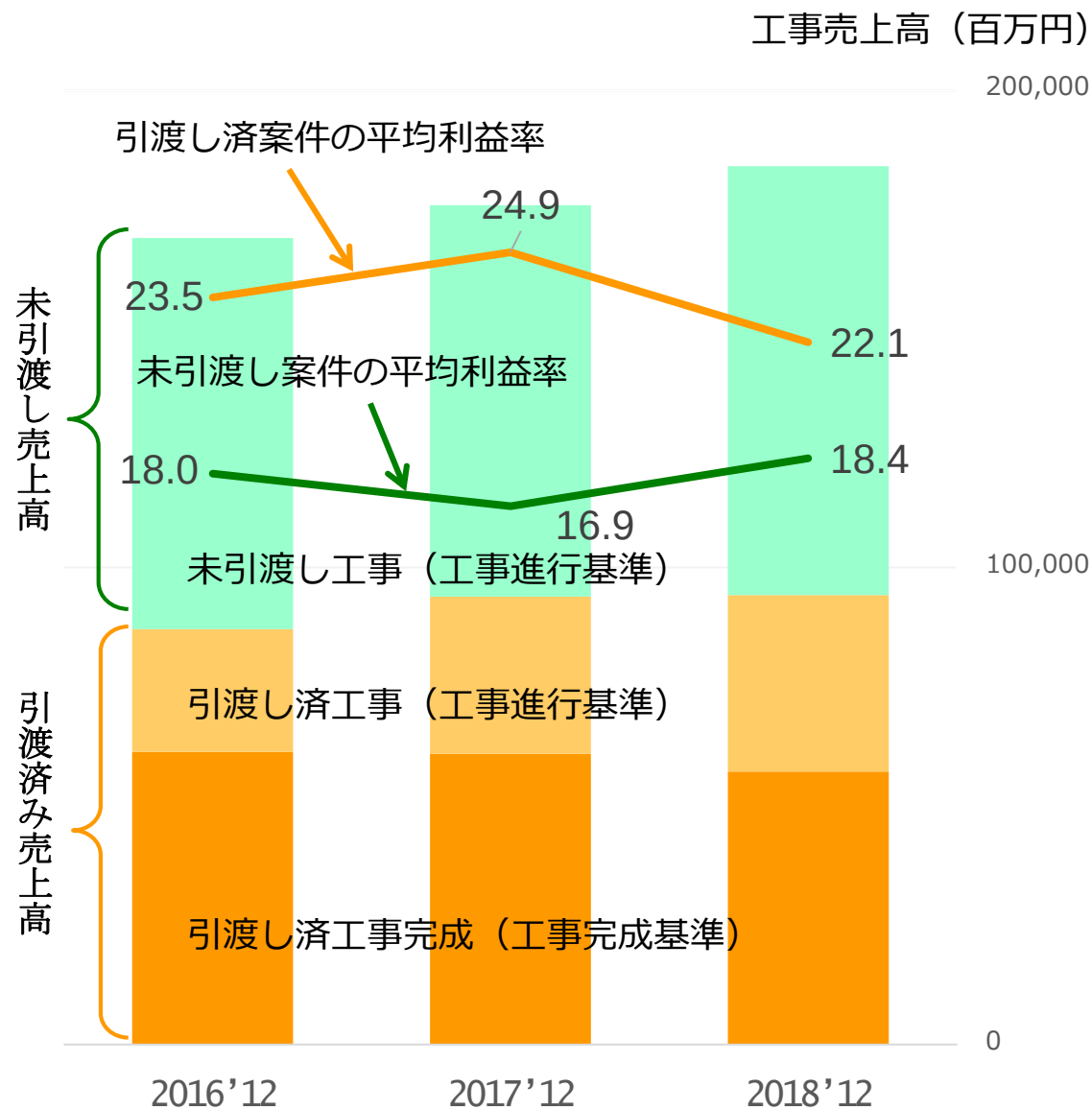
		賞与の増額 A	その他販売管理費 等 固定費(間接費)増加 B	新規連結 子会社の影響 C
売上高	工事売上高			8,074
	その他事業売上高			333
	売上高			8,407
売上総利益	工事売上総利益	△776	△214	848 (10.5%)
	その他事業売上総利益			148
	売上総利益	△776	△214	996 (11.9%)
販売管理費		134	427	1,010 (内、のれん償却47)
営業利益		△910	△641	△14 (△0.2%)

九電工退職金up+180
など

従業員給与+170
営業債権貸引繰入+200
九電工退職金up+29
など

（工事売上高の構成比率）

	2016' 12	2017' 12	2018' 12
未引渡し案件	48%	47%	49%
引渡し済案件	52%	53%	51%

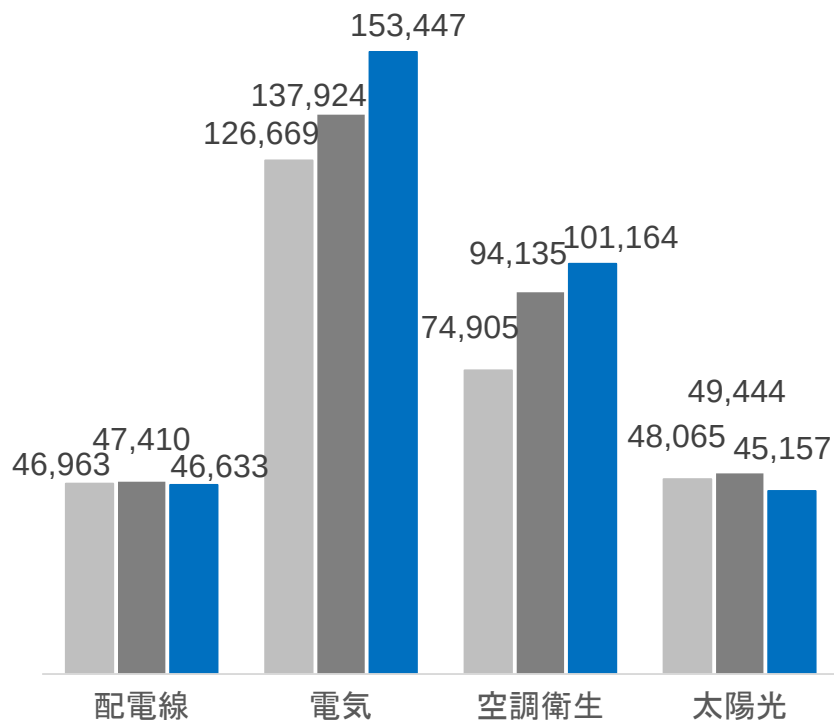


<設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

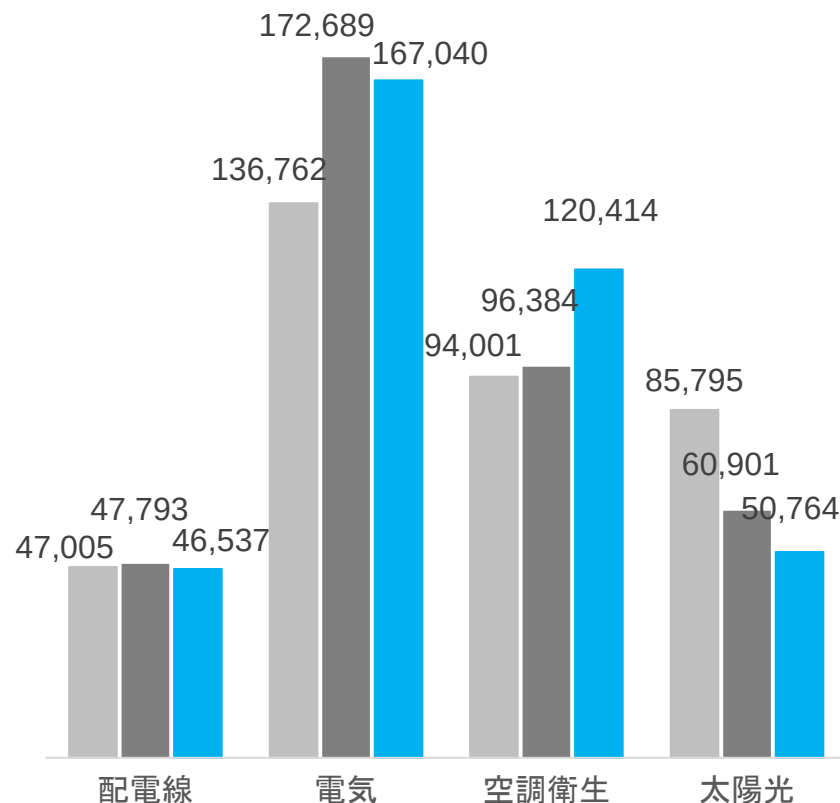
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



部門別受注高

(百万円)

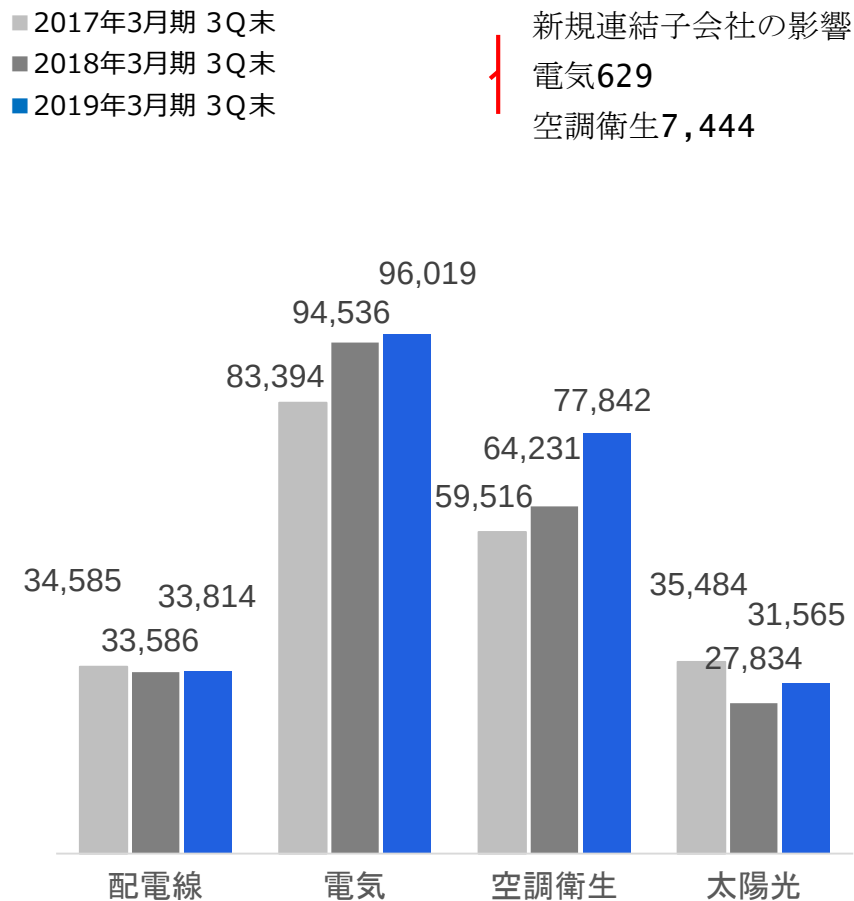
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



空調衛生工事の売上高は九電工と新規連結子会社を中心に増加。空調衛生工事の受注高は着実に拡大。

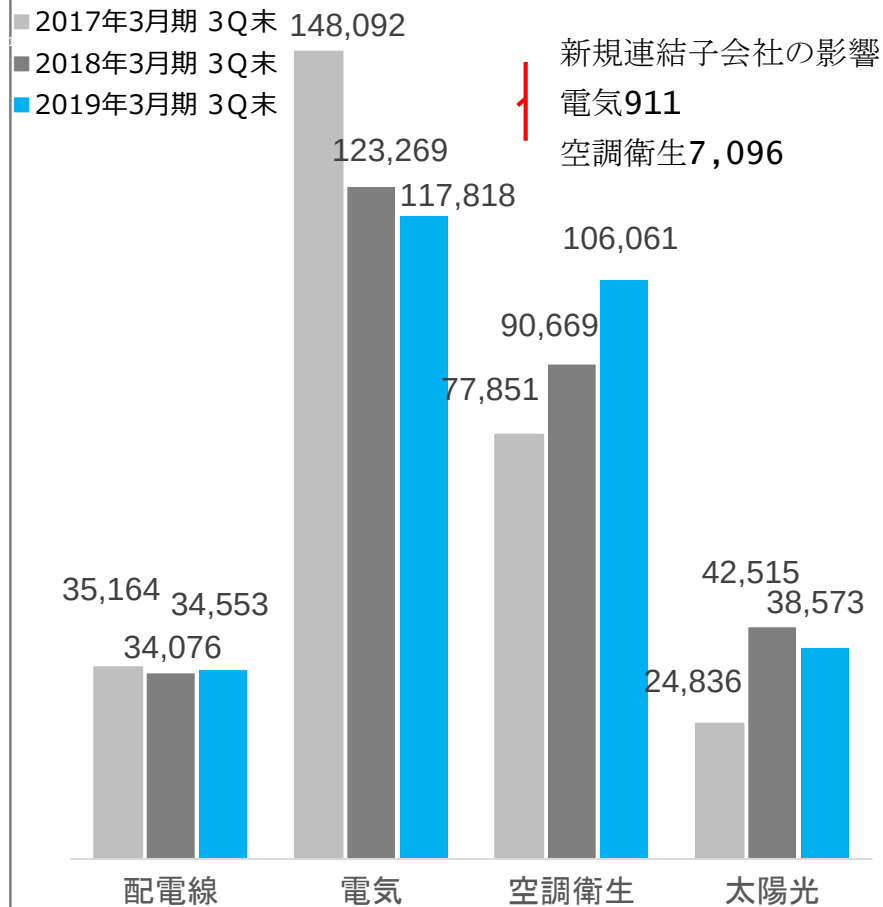
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

(百万円)

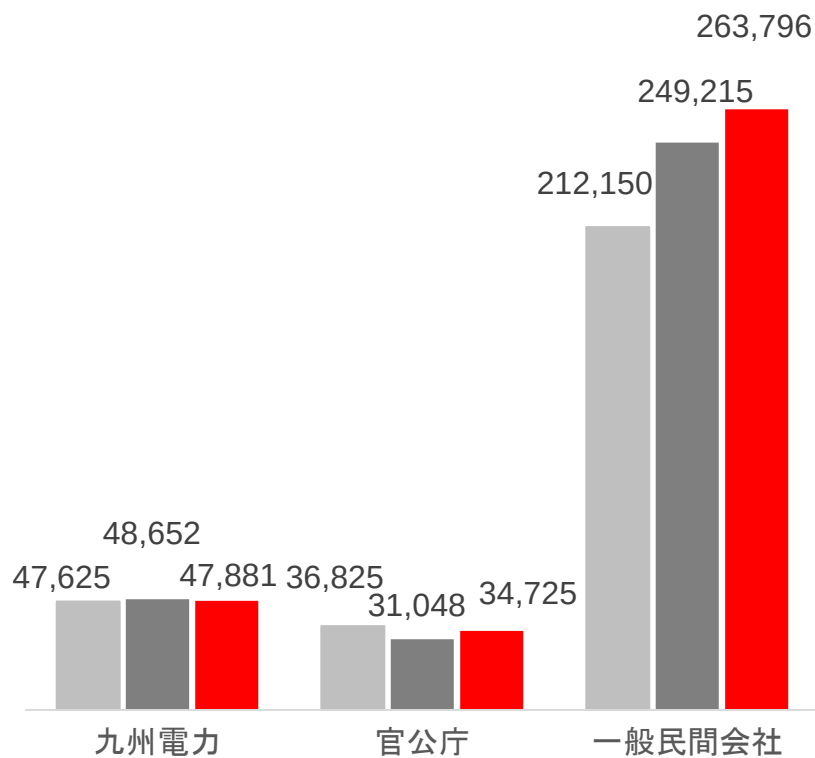


<設備工事業>

得意先別売上高

(百万円)

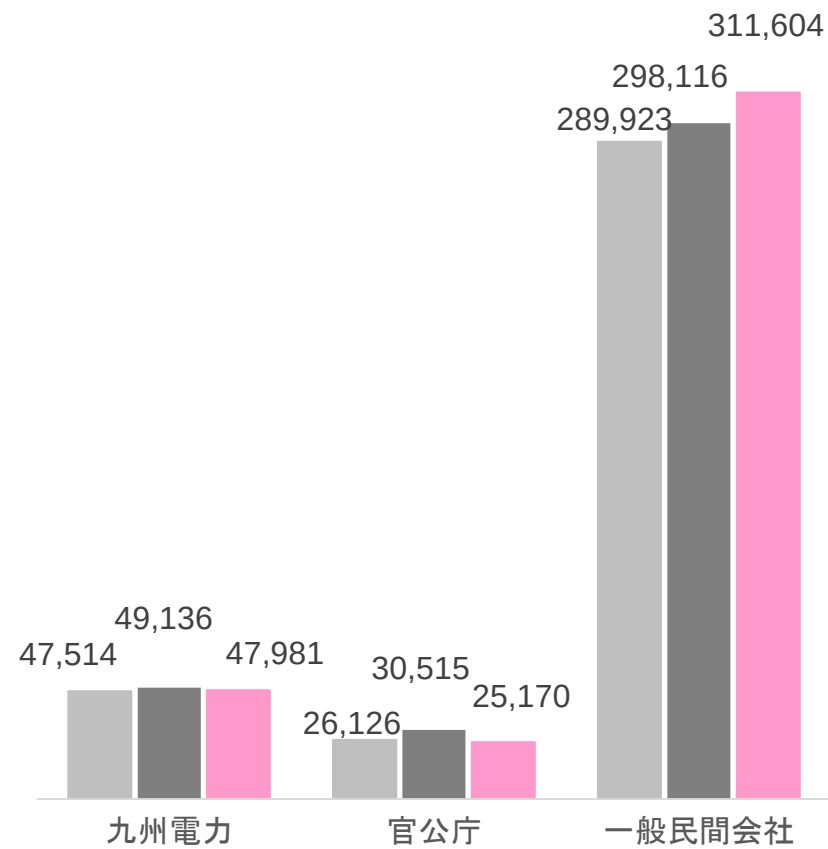
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



得意先別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期

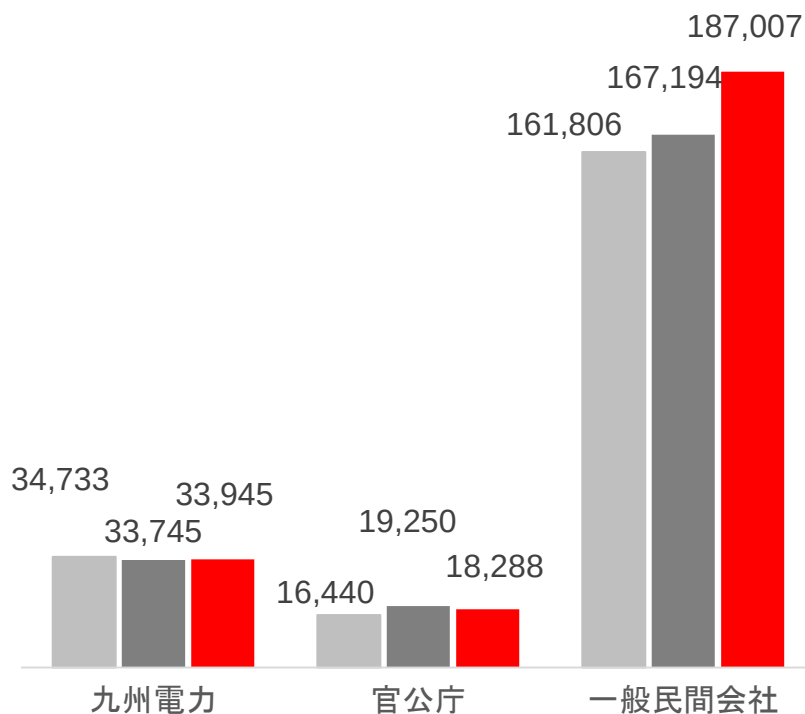


官公庁の受注が増加。高水準を維持。

得意先別売上高

(百万円)

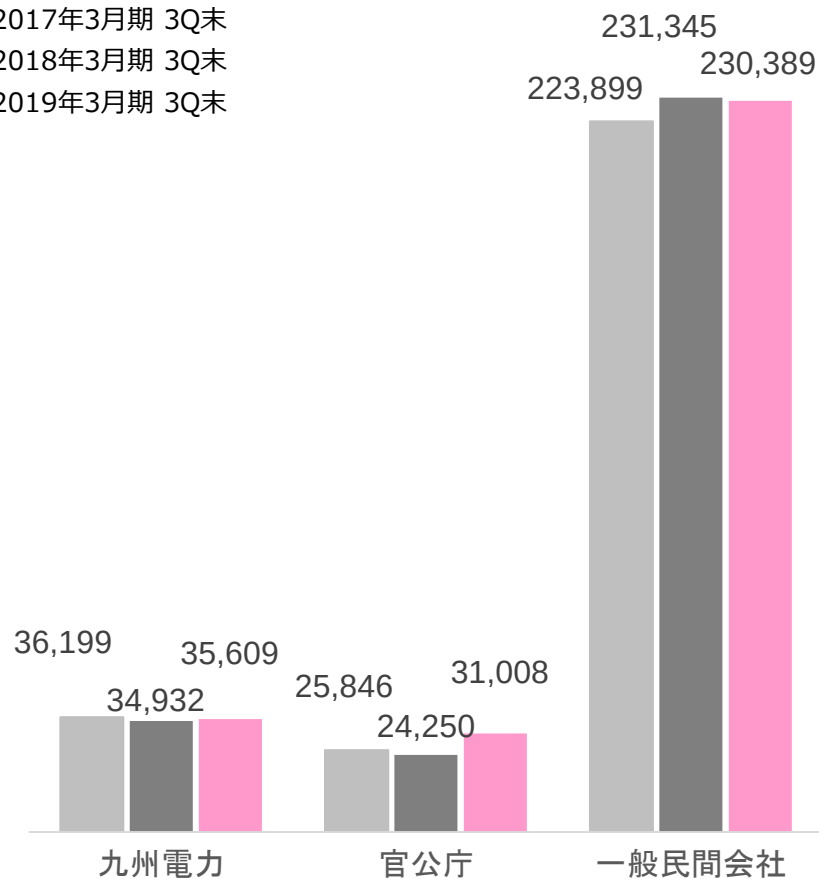
- 2017年3月期 3Q末
- 2018年3月期 3Q末
- 2019年3月期 3Q末



得意先別受注高

(百万円)

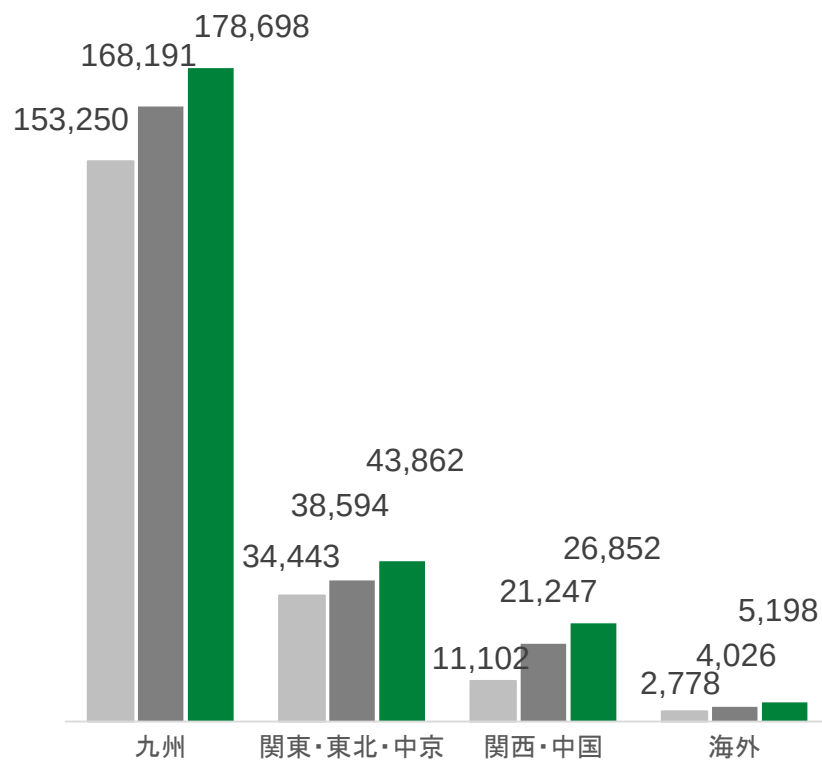
- 2017年3月期 3Q末
- 2018年3月期 3Q末
- 2019年3月期 3Q末



地域別売上高

(百万円)

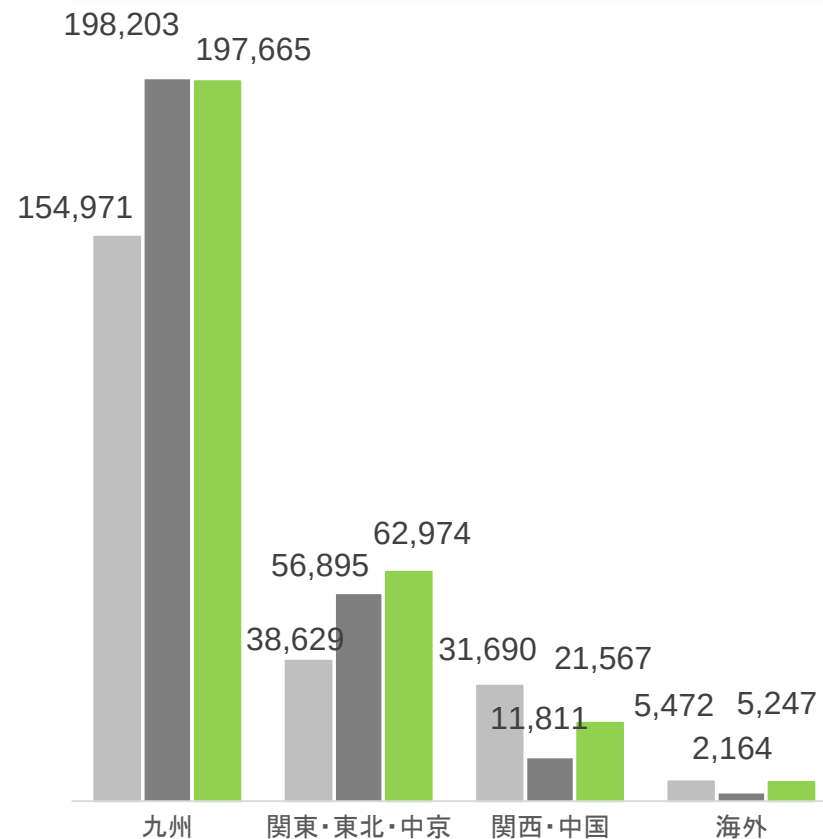
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期

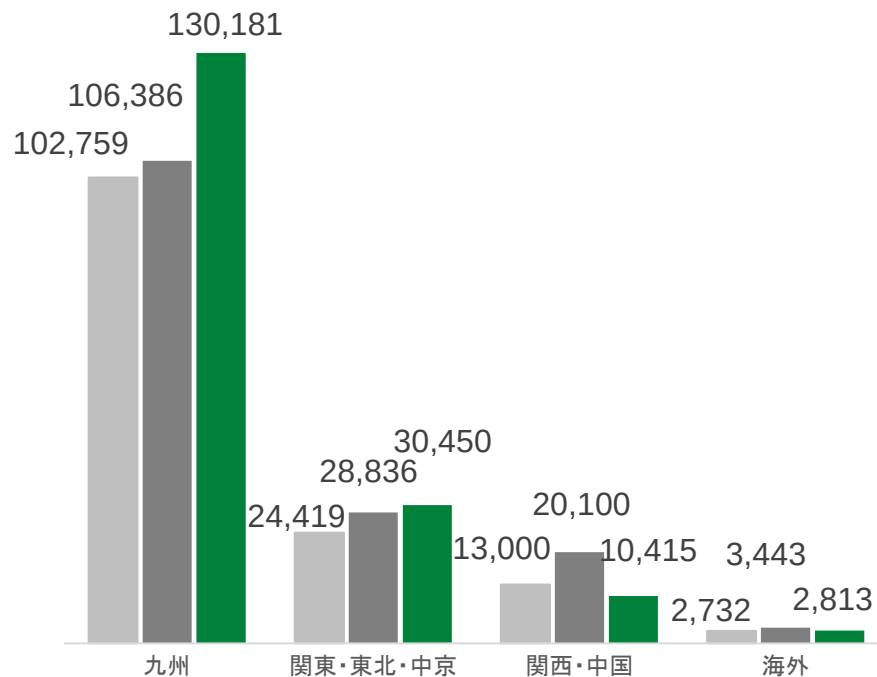


九州の受注高が空調衛生工事を中心に拡大。シェアは着実に増加。

地域別売上高

(百万円)

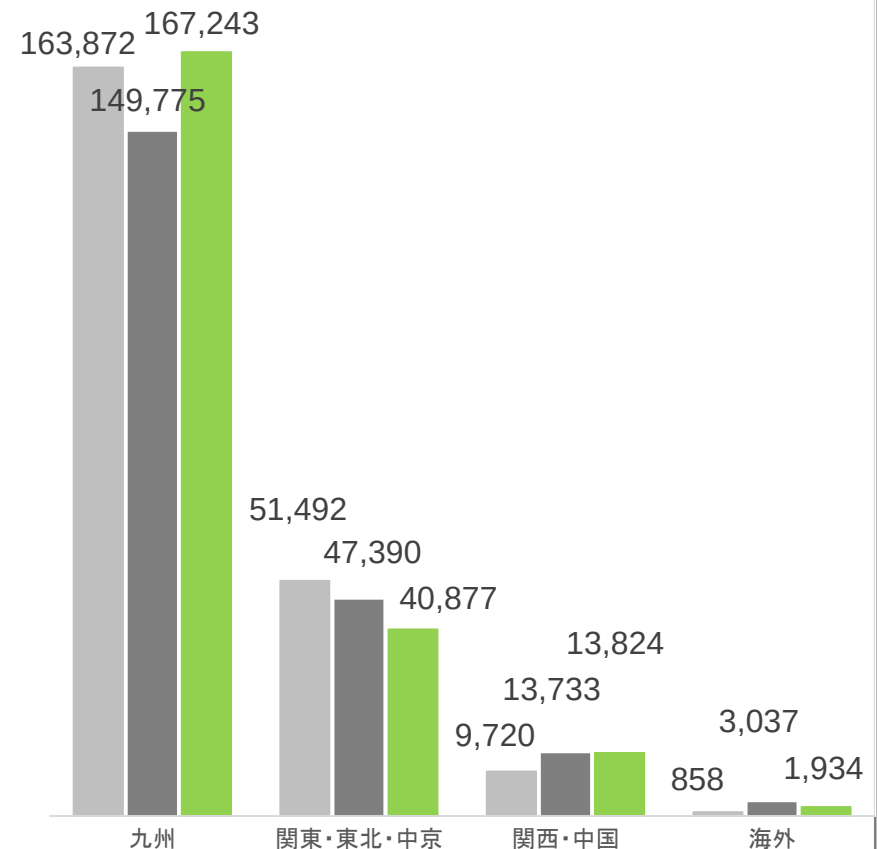
■ 2017年3月期 3Q末 ■ 2018年3月期 3Q末 ■ 2019年3月期 3Q末



地域別受注高

(百万円)

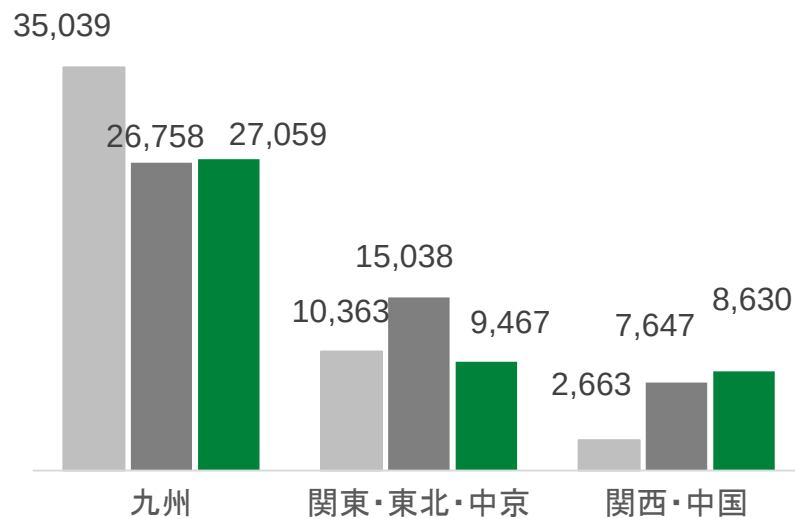
■ 2017年3月期 3Q末 ■ 2018年3月期 3Q末 ■ 2019年3月期 3Q末



地域別売上高

(百万円)

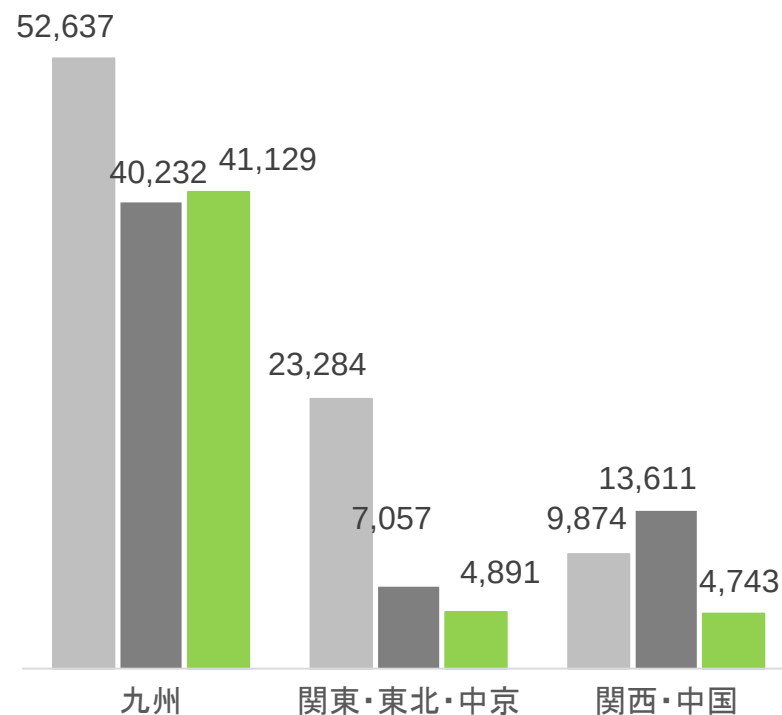
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期

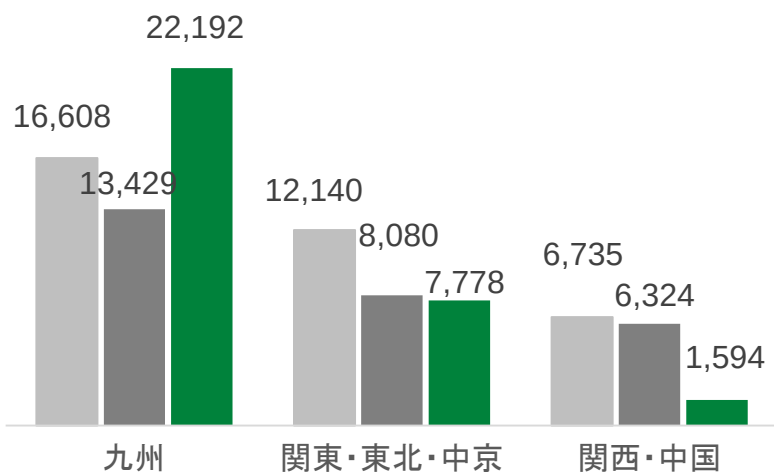


中京地区で大型発電所を受注。

地域別売上高

(百万円)

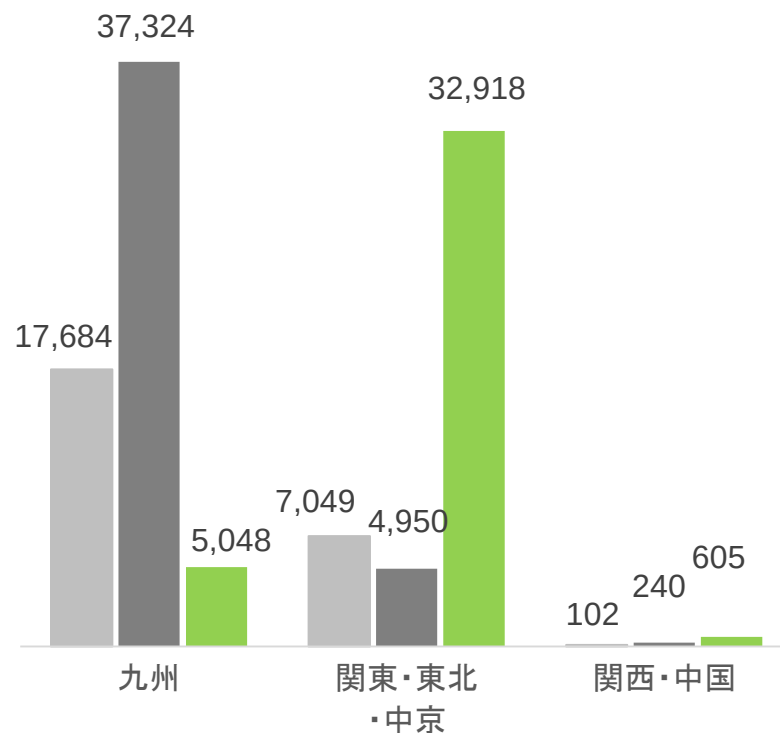
■ 2017年3月期 3Q末 ■ 2018年3月期 3Q末 ■ 2019年3月期 3Q末



地域別受注高

(百万円)

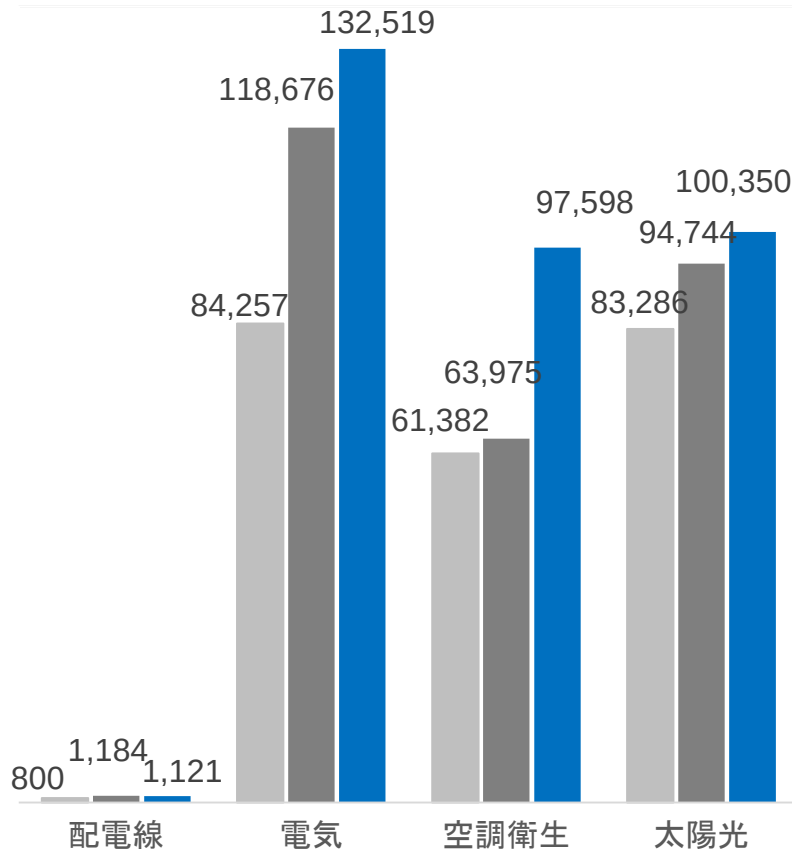
■ 2017年3月期 3Q末 ■ 2018年3月期 3Q末 ■ 2019年3月期 3Q末



部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



主な受注案件(2018年3月期末 手持工事)

- ・ 延岡門川メガソーラーパーク
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業(東工区)
- ・ 鹿児島銀行本店ビル新築工事
- ・ ボートレース大村ナイター設備設置工事
- ・ ヨドバシ梅田タワー（仮称）新築工事
- ・ 阪和いずみ病院移転建替え工事
- ・ 有明体操競技場新築工事
- ・ 国際医療福祉大学付属成田病院 新築
- ・ ANA 総合トレーニングセンター（仮称）新設
- ・ （仮称）山下町A街区ホテル新築計画

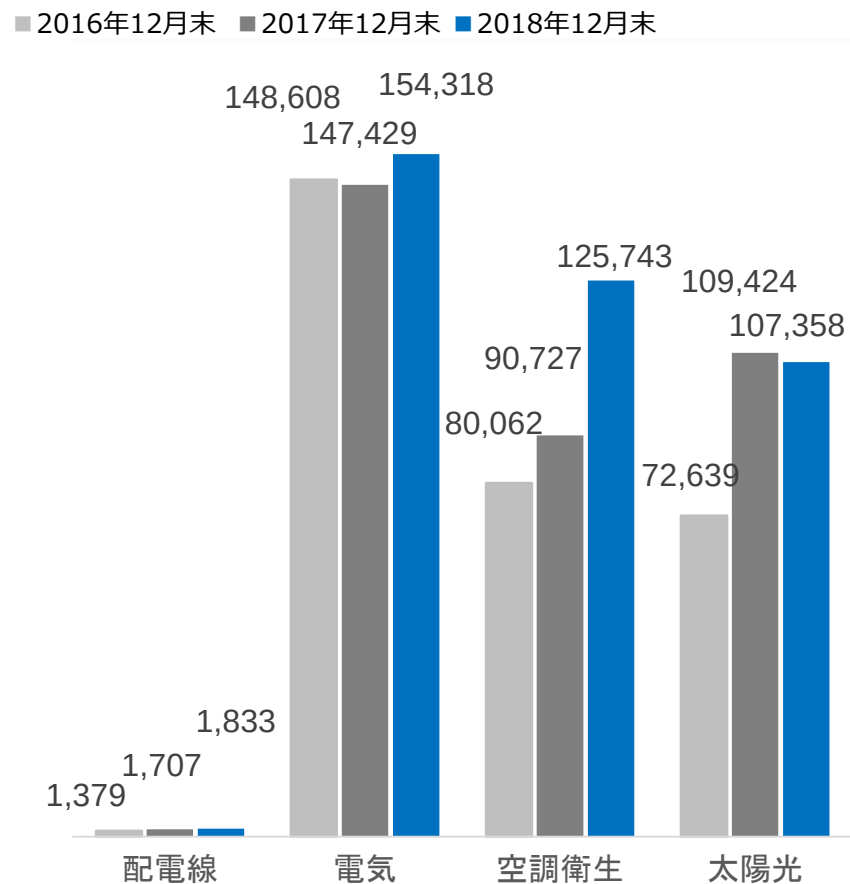
(株)ケン・コーポレーション様
(仮称) 山下町A街区ホテル計画



大型太陽光発電所や首都圏・九州の案件の積み上げにより手持工事高が増加。

部門別期末手持工事高

(百万円)



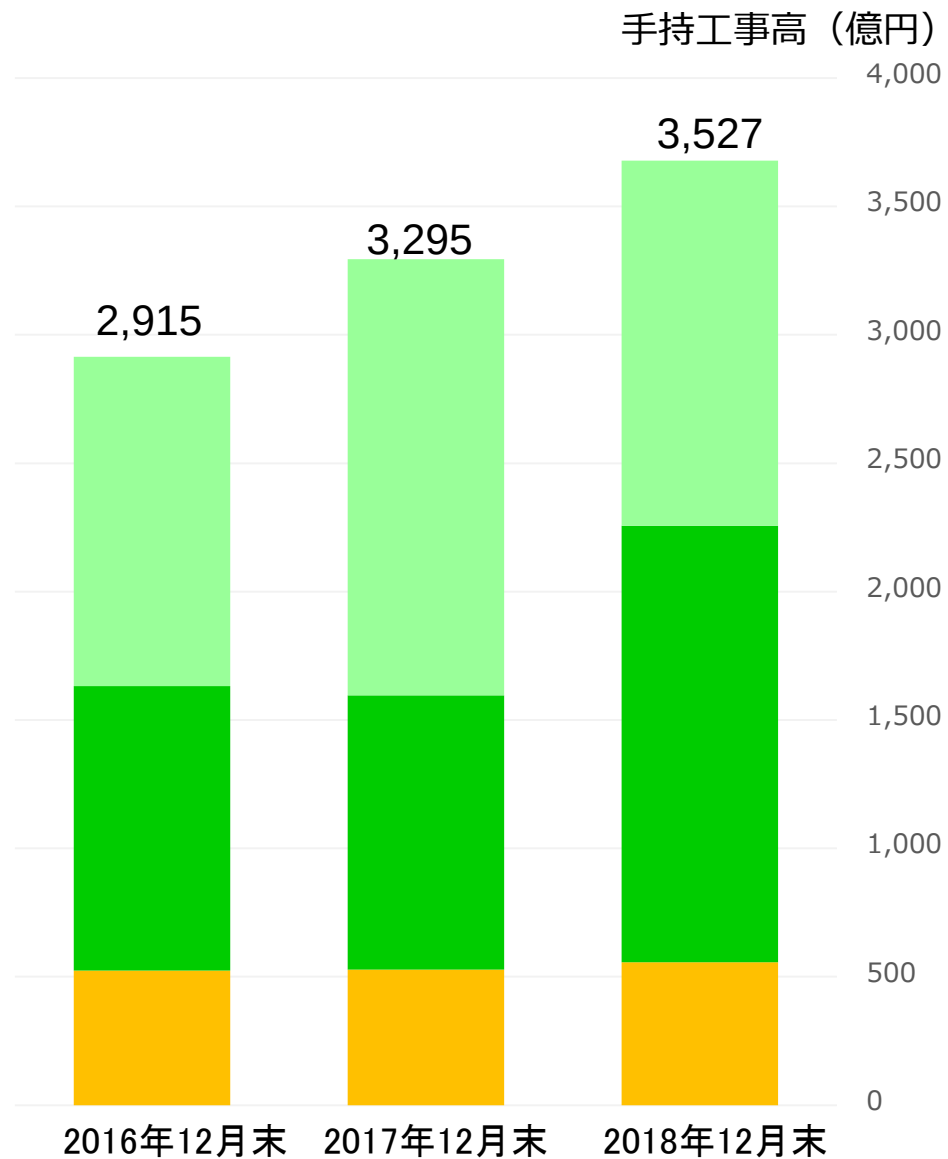
2019年3月期 計画

(百万円、下段は構成比)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画			
		通 期	前年比	第3四半期末実績	進捗率
売上高	360,872 (100.0%)	385,000 (100.0%)	106.7%	252,083 (100.0%)	65.5%
売上総利益	56,659 (15.7%)	63,000 (16.4%)	111.2%	34,879 (13.8%)	55.4%
営業利益	34,726 (9.6%)	38,000 (9.9%)	109.4%	16,947 (6.7%)	44.6%
経常利益	37,342 (10.3%)	41,000 (10.6%)	109.8%	19,282 (7.6%)	47.0%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	25,296 (7.0%)	28,000 (7.3%)	110.7%	12,501 (5.0%)	44.6%
一株当たり当期 （四半期）純利益	356.89円	393.57円		175.73円	
配当金	90円 中間40円、期末50円	100円 中間50円、期末50円			

(引渡し時期別の手持工事高) (億円)

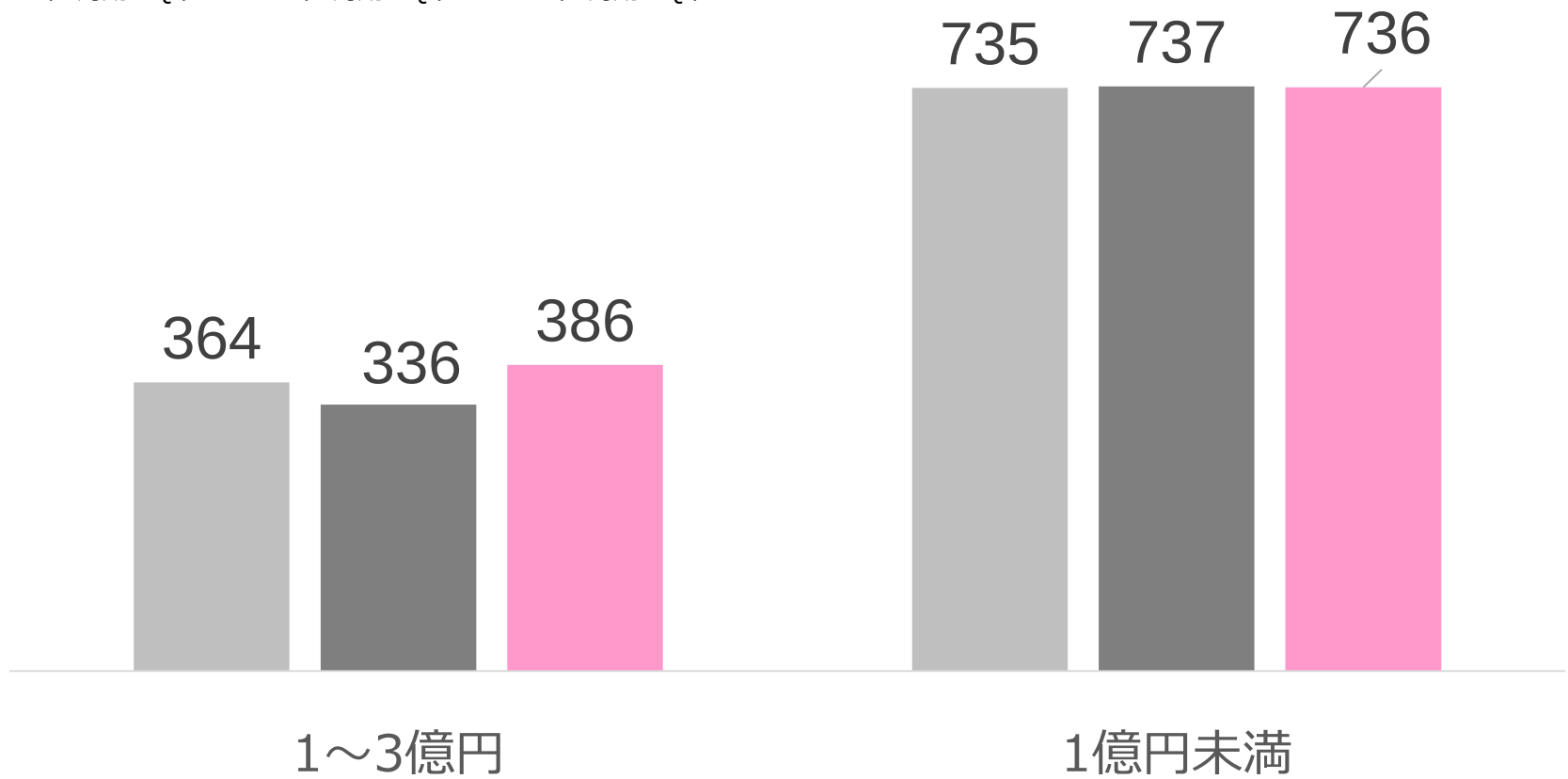
	2016年 12月末	2017年 12月末	2018年 12月末	増減率
翌々年度以降 完成引渡し	1,283	1,699	1,423	△ 276
翌年度 完成引渡し	1,108	1,068	1,547	+ 479 1.4倍
当年度 完成引渡し	524	528	557	+ 29



工期が短く、利益率も比較的高い 1 案件の契約額 3 億円未満の小規模案件の受注は第3四半期末も順調に推移。

(億円)

■ 2017年3月期 3Q末 ■ 2018年3月期 3Q末 ■ 2019年3月期 3Q末

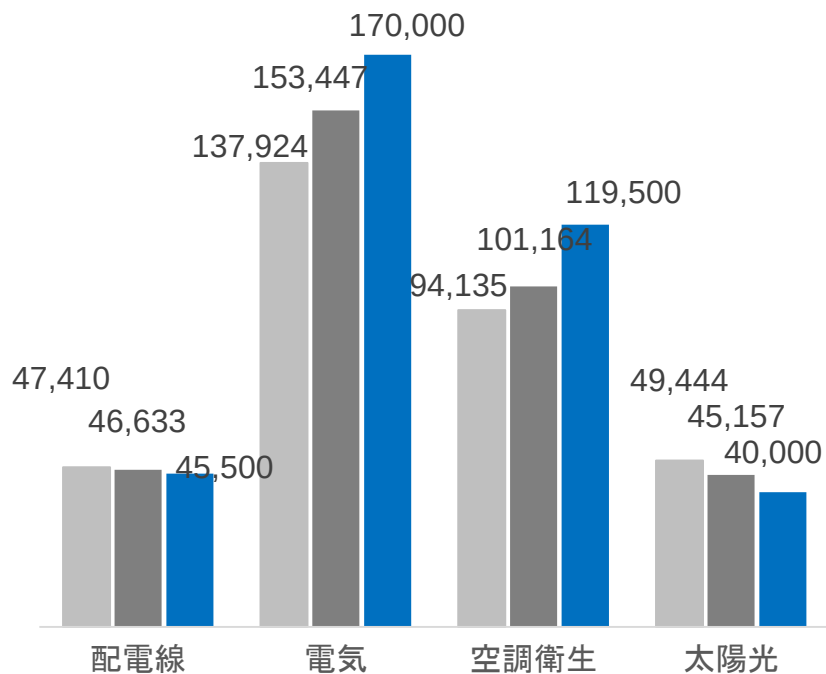


部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

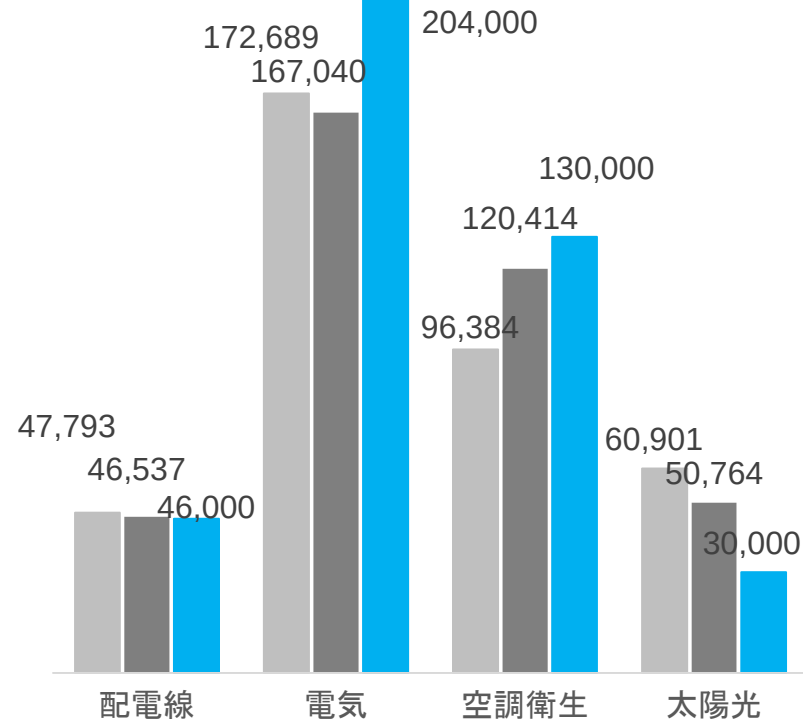
■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	1	1MW	1MW
計画	-	-	-
合計	50	93MW	88MW

ピーク時 利益 20～24億円

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	42	345MW	109MW
建設中	8	301MW	83MW
計画	1	50MW	20MW
合計	51	696MW	212MW

ピーク時 利益 18～20億円

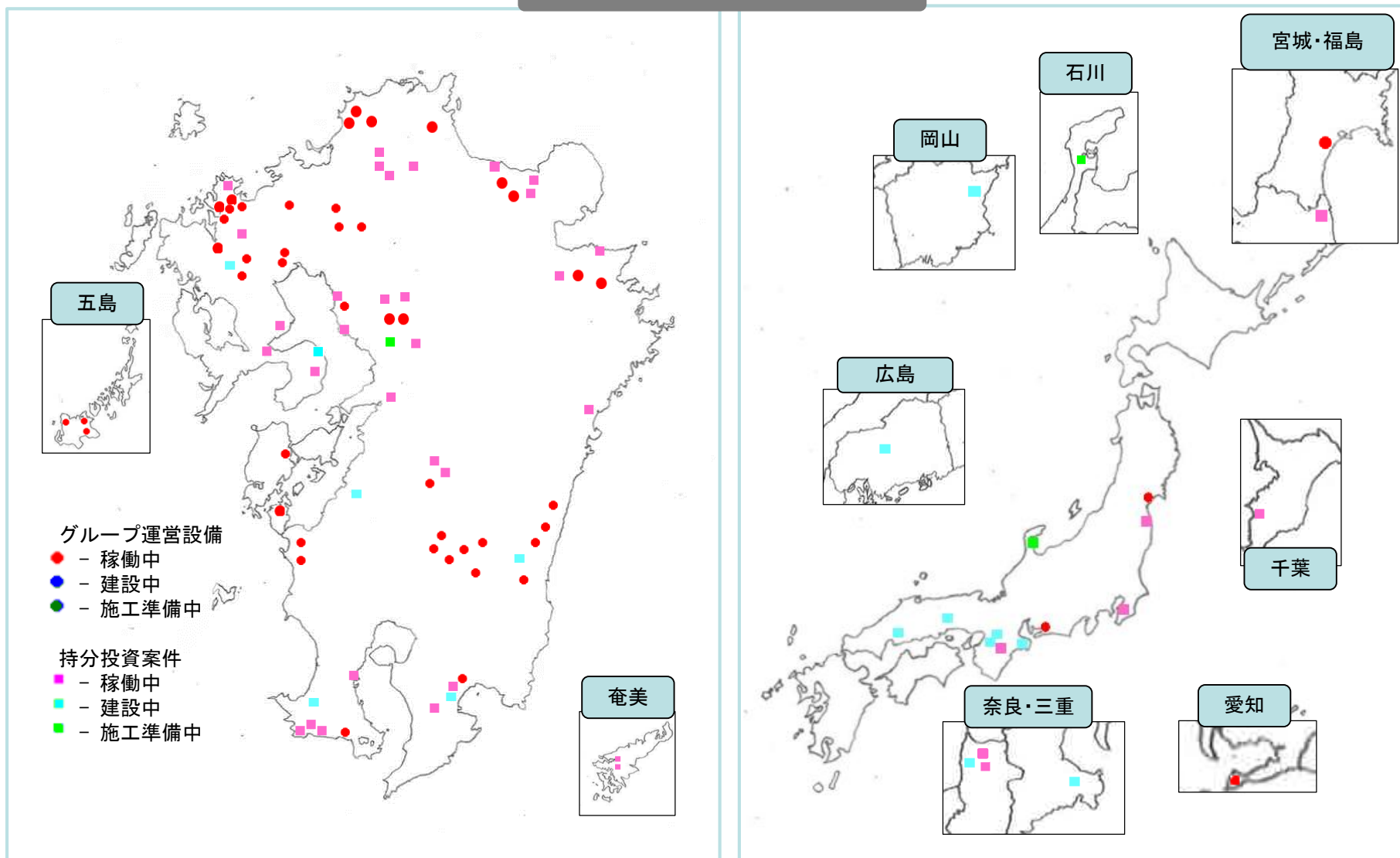
◎10月・11月・1月に出力抑制を実施（計9日間）

- ・影響 全84か所130MWのうち、延べ122か所202MW（当社持分）に対し停止指示。

逸失利益は3,100万円程度と想定。

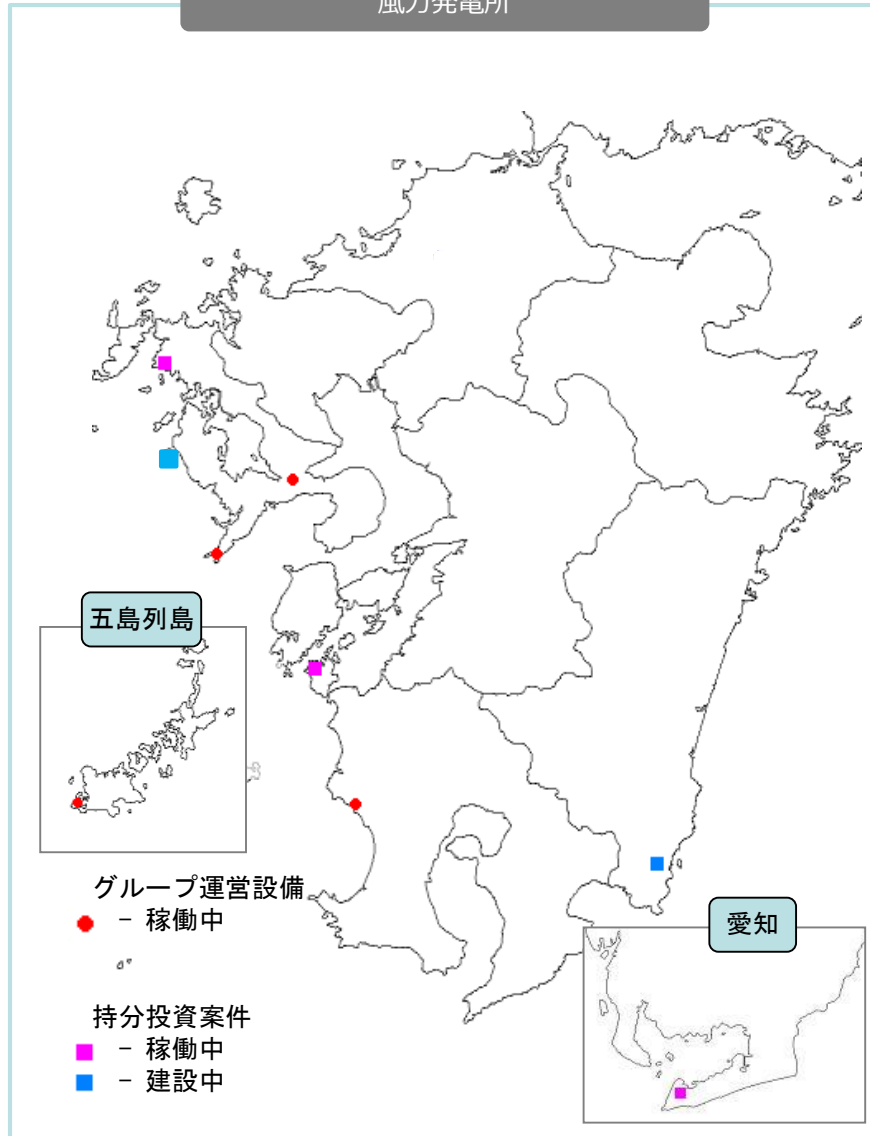
※上記案件は旧基準（30日ルール）であるため、事業計画では発電能力の8%程度の抑制を考慮。

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（風力発電所）

風力発電所



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）

主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）

主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	3	73MW	15MW
建設中	2	72MW	34MW
計画	-	-	-
合計	5	145MW	49MW

中期経営計画

成長戦略の柱

「九州における安定的な基盤確立」

「首都圏事業の強化」

「人財の育成」

4つの重点施策

- 1 お客さまの信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



- 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

中期経営計画の数値目標

« メインテーマ »

■ 中期経営計画

さらなる飛躍への挑戦

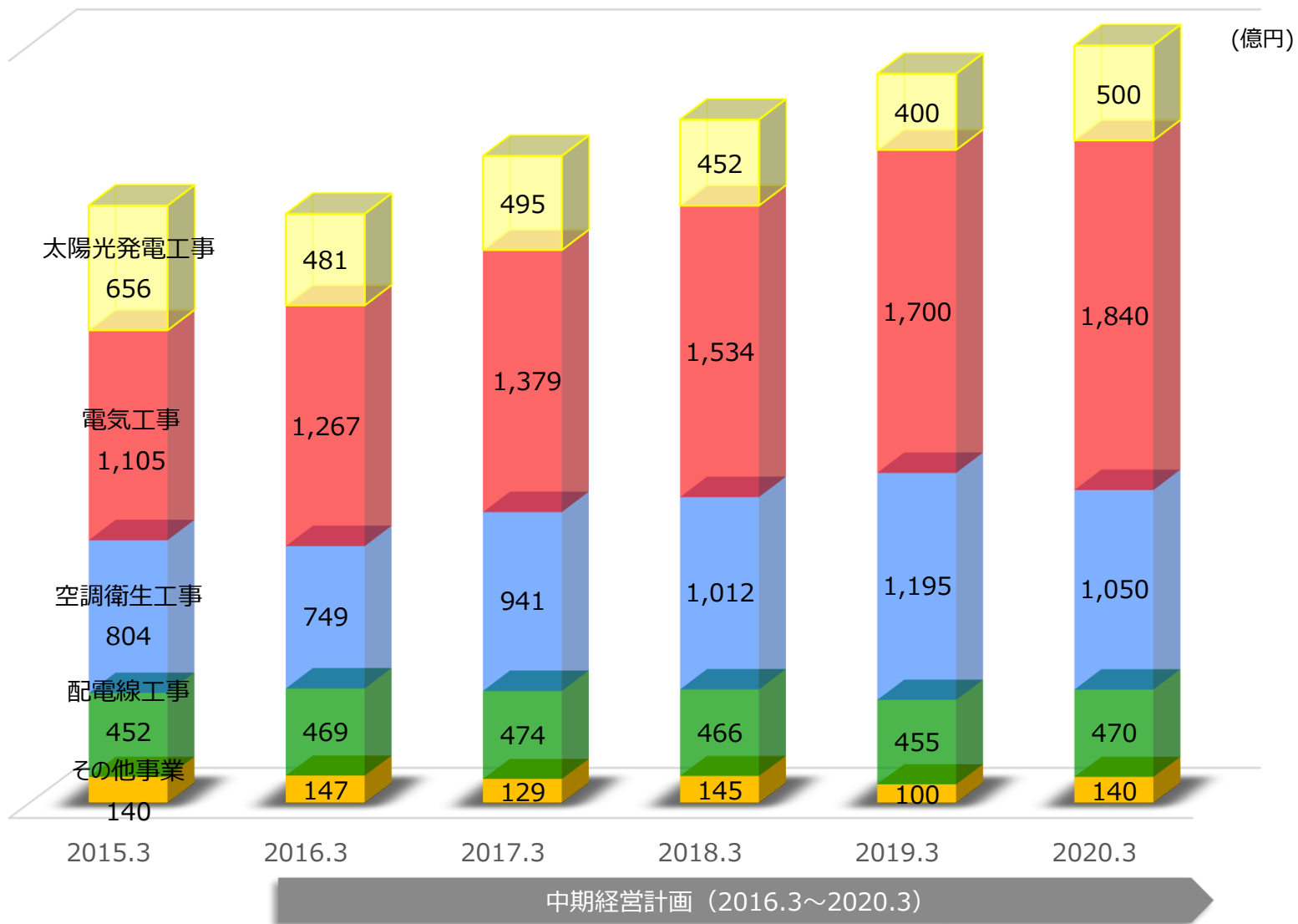
～新しい成長のステージへ～

« 2020年3月期の数値目標（連結） »

（参考）2018年3月期実績

売 上 高	4,000 億円	3,608 億円
売 上 総 利 益 率	15.0 %以上	15.7 %
営 業 利 益 率	9.0 %以上	9.6 %
R O E (自己資本当期純利益率)	14.0 %以上	16.8 %

売上計画ロードマップ



売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光発電工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,890** 億円

配電線工事 **470** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,760** 億円

東京 **725** 億円

関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

人財の採用実績（九電工単体）と要員計画

《 技術・技能者 の定期採用人数実績 》

	2006	2007～2014	2015	2016	2017	2018
技術・技能 合計	133	200名程度	241	262	344	383名
高卒	111	150名程度	163	177	248	271名
大卒	22	50名程度	78	85	96	112名

《 2018年4月 採用実績の他社比較 》

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ス・パ・ゼ・ット
全職種 合計	412名	330～340	60～100	230～290
高卒	272名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	140名	130～140	60～90	230～280

《 2020年3月期までの期末要員数計画 》

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	計画中増減
電 気 部 門	1,728	1,826	2,090	2,117	2,228	約 +500名
空 調 衛 生 部 門	921	990	1,052	1,100	1,160	約 +240名
電気・空調衛生の期末要員数	2,649	2,816	3,142	3,217	3,388	約 +740名
配 電 部 門	1,869	1,816	1,741	1,711	1,664	約 ▲210名
そ の 他	1,394	1,408	1,418	1,423	1,433	約 +40名
九電工単体従業員数	5,912	6,040	6,301	6,351	6,485	約 +570名
グループ従業員数	8,976	9,287	9,843		10,000	約 +1,000名

グループ従業員9,800名の内、約 8,000名が技術者

	(九電工)		(子会社)		
技能工数	約 2,000	+	約 2,100	=	約 4,100
施工管理者数	約 2,900	+	約 1,000	=	約 3,900

九電工グループの教育拠点「九電工アカデミー」を設立

配電昇柱研修



電気配線研修



九電工アカデミー外観



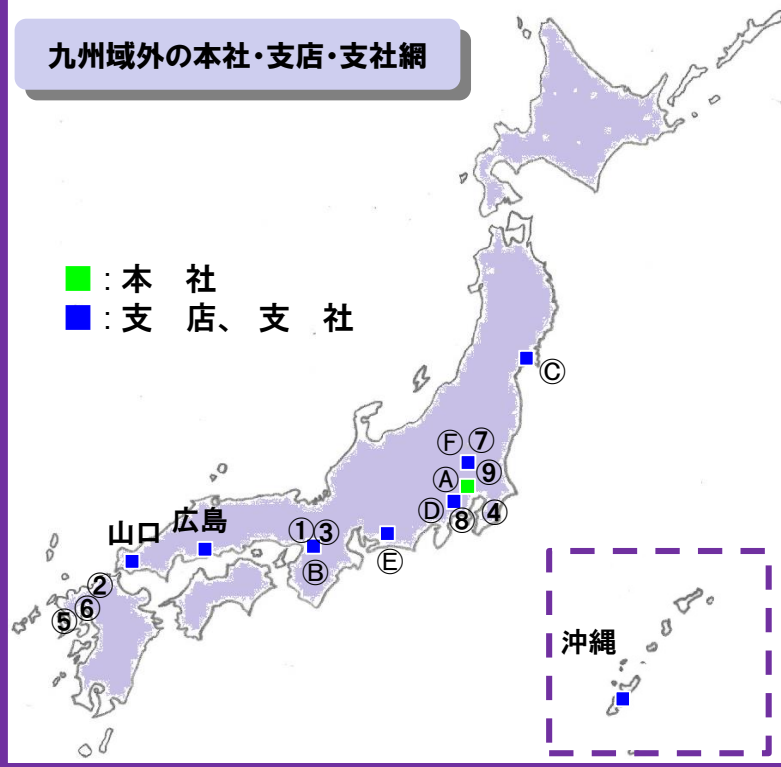
精神修養の場「朋学庵」



事業エリアの拡大と強化を推進。

首都圏や新規進出エリアで
それぞれの地域での
地域に密着した事業活動を目指す会社・
技術力を補完できる会社と資本提携。

九州域外の本社・支店・支社網



《 A. 九州域外の組織強化》

①	2008年	首都圏の組織を改組 東京本社を設置
②	2012年	大阪支店を関西支店へ改組 管轄範囲を拡大
③	2012年	東北支社を設置
④	2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
⑤	2015年	名古屋支社を設置
⑥	2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

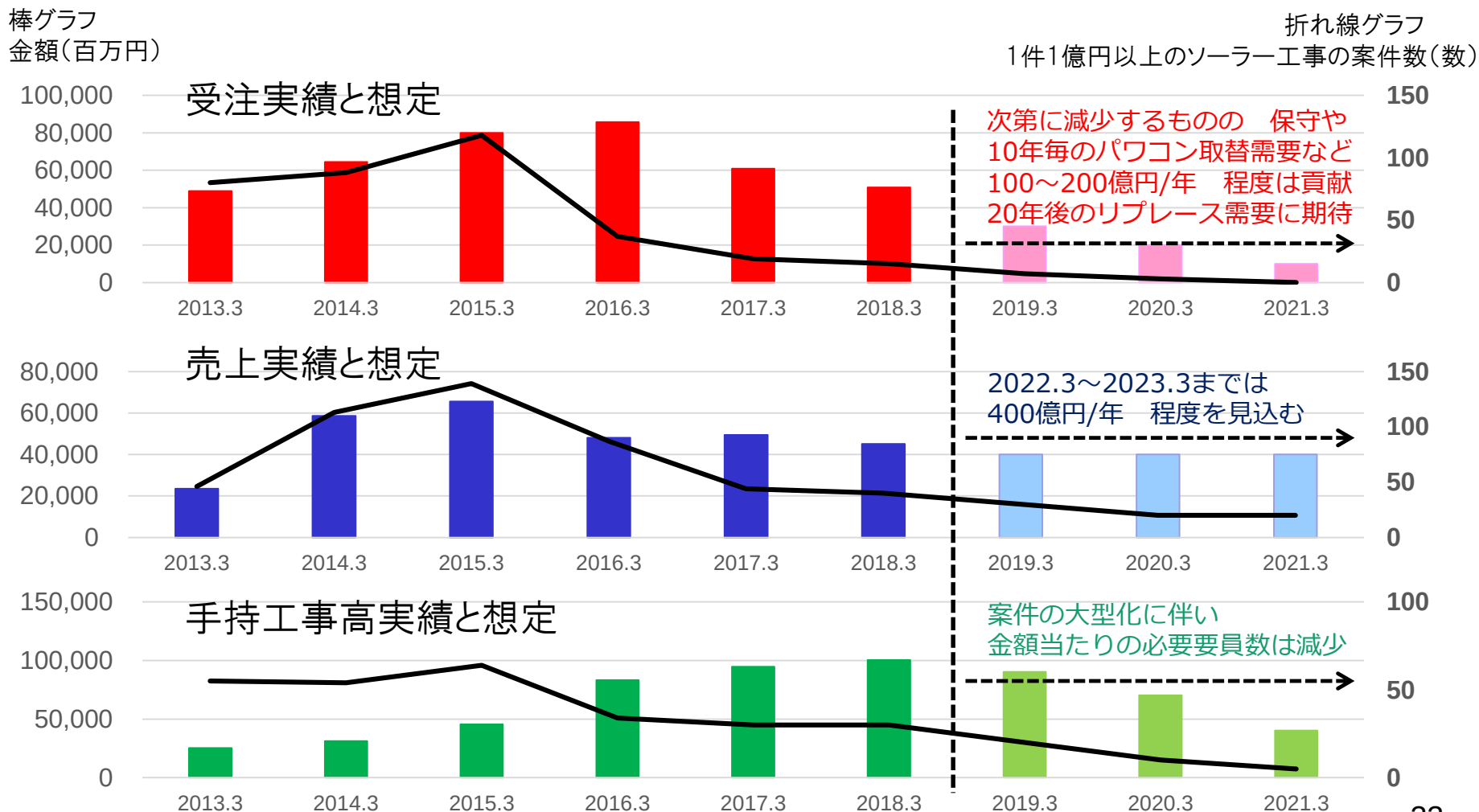
《 B. 九電グループへの新たな参加企業》

	参加年	会社名	所在地	2017年度売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	1,566百万円	54名
②	2014年	隔測計装	福岡市	1,368百万円	51名
③	2015年	河内工業	大阪市	718百万円	15名
④	2015年	昭永電設	千葉市	1,098百万円	20名
⑤	2016年	九設工業	長崎市	722百万円	9名
⑥	2017年	陣内工務店	佐賀県 吉野ヶ里町	293百万円	29名
⑦	2018年	三友電設	郡山市	1,061百万円	41名
⑧	2018年	エルゴテック	横浜市	7,672百万円	143名
⑨	2018年	清和工業	水戸市	1,429百万円	33名

案件開発力・投資判断力が評価され、異業種パートナーとの強固なコネクションを構築。
現在は、開発に時間を要した大型案件の情報が多く、パートナーからの特命受注を期待。

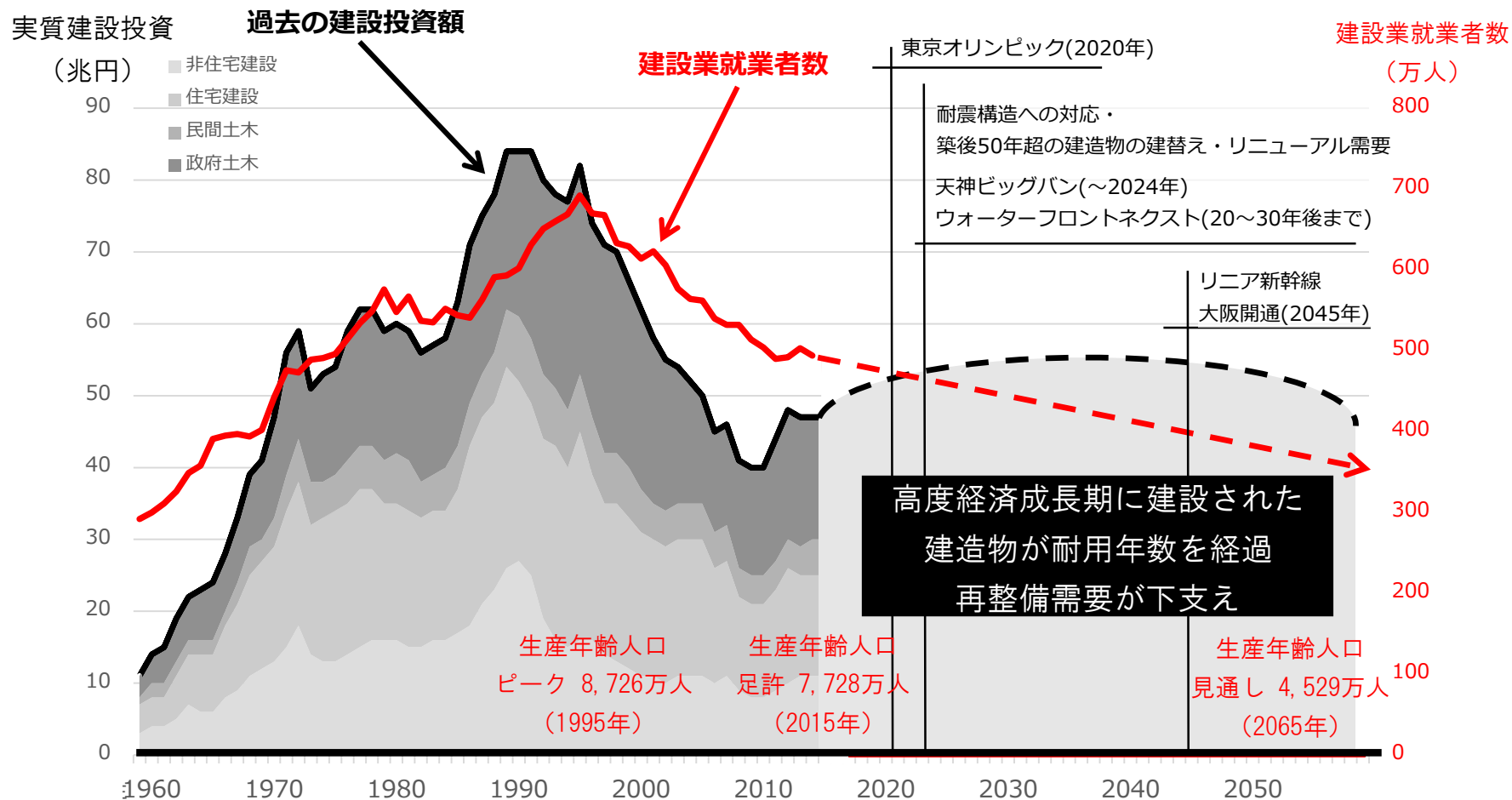
(なお、下記の見込みには宇久島プロジェクトは含んでいない)

元施工業者として10年後のパワコン取替需要や20年後のリブレース需要の取込みを目指す。



ポスト2020 建設業界の予測

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



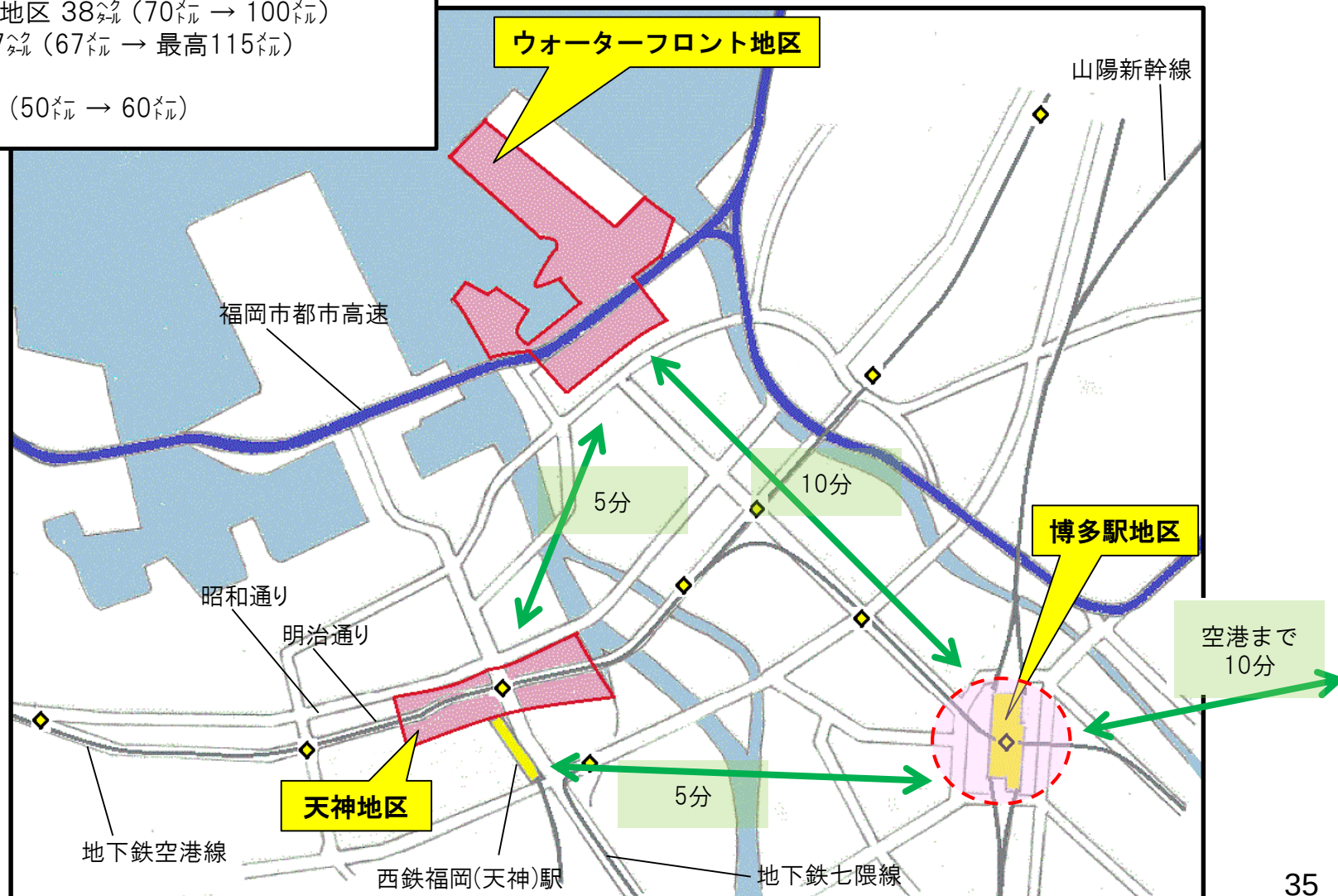
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38m (70m → 100m)

天神地区 17m (67m → 最高115m)

緩和要請

博多駅地区 (50m → 60m)



博多駅の活力と賑わいをさらに周辺につなげていく

『博多コネクティッド』始動！！

1. 概要

- ・博多駅は九州の陸の玄関口として、更なる発展が期待されている。
- ・交通基盤の拡充とあわせ、容積率などの規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへの建替え等を拡大するとともに、都市機能の向上を図っていく。
- ・この『博多コネクティッド』をハード・ソフト両面から取り組むことで、多くの人を訪れる九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげる。

2. 対象エリア

- ・博多駅から半径約500m、約80ha

3. 誘導策

- ・福岡市都心部容積率特例制度 など

多様なビジネスモデル それぞれの深掘り（設備工事業）

	ビジネスモデル	特 徴	ターゲット	ライバル	九電工の強み
①	提案元請型 九州沖縄という 確固たる地盤を 守り シェアUP	・電気/空気/水 一括 ・ソリューション営業 ・アフターサービス ・営業所地域密着 ・技術者＝営業マン ・中小型、利益率高	一般の法人 オフィス 商業施設 工場 病院 など	地域の中小 設備工事業者 建設業者 大手設備事業者 との差別化	技術者の提案力 営業所網 地域社会との共生
②	サブコン型 首都圏を中心に 関西・東海 東北・中国へ エリア拡大	・ゼネコンの下請 ・新築⇒保守メンテ ・施工中に改善提案 ・大型、利益率低	ゼネコン 設計事務所	全国の手 設備工事業者 中小設備事業者 との差別化	動員力 直営施工力 コスト競争力
③	資本参加型 日本全国で 再エネ開発 エネルギーサービス事業 PFI	・事業への資本参加 ・発注者側に参画 工事利益を確保 ・開発リスクを負担 投資利益を確保	公的セクター・ 地権者・商社・ デベロッパー・ エネルギー企業 など	ゼネコン・ デベロッパー・ エネルギー企業 など 設備工事業者との 差別化	経験値・ノウハウ 電気・空気・水 ワンストップ 同業との差別化 （独立した経営判断可能） 地域からの信頼・ 存在感

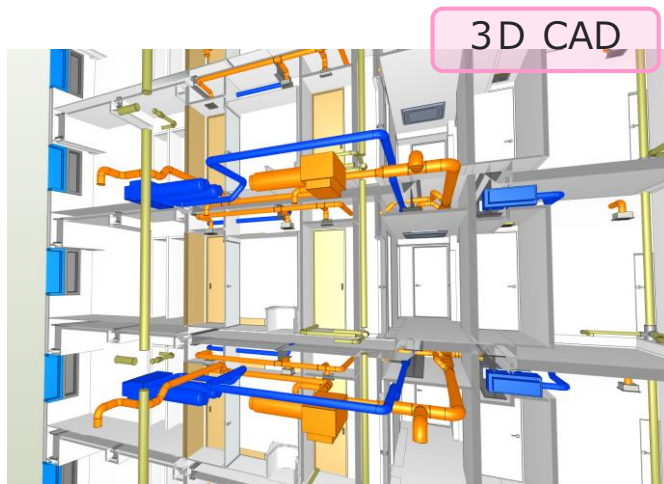
「働き方改革」は競争力と差別化の源泉 ⇒ 最大の経営課題・経営戦略である

業績の向上に応じた処遇の改善

- 退職金増額
- 賞与アップ
- 初任給の改訂
- 賃金補正
- 住宅手当増額

生産性の改善による労働時間削減

- 業務の棚卸し
- IT化の推進・AIの活用
- 事務職・女性の活用
- キャリアパスの複線化
- 有給休暇の取得推進
- 働き方改革モデル事業所



IT化の推進・AIの活用

3D CAD

3D 計測

レーザー墨だし装置

積算拾い出しソフト

ドローンによる太陽光パネル監視

タブレットによる施工支援